２００９年９月８日
日本基幹産業労働組合連合会
事務局長　神津　里季生

昨日の「朝日地球環境フォーラム」における民主党鳩山代表の発言について

昨日開催された「朝日地球環境フォーラム」において民主党鳩山代表は、来賓の立場でスピーチを行った。

本内容は鳩山代表が民主党代表の立場で、温室効果ガス排出削減に向けた決意を述べたものである。

基幹労連はこれまでの取り組みのなかで、「具体施策を決定していく過程において、我々働く者の意見を十分に取り込むよう」要請をしてきており、民主党としてもその点を踏まえる旨、明らかにしてきている。現状はあくまでもその過程のさなかにあることを、あらためて明確にしておきたい。

その上で、本発言のなかで「すべての主要国の参加による意欲的な目標の合意が、我が国の国際社会への約束の「前提」となります」という趣旨を明確にしていることや、「我が国のみが削減目標を掲げても、気候変動を止めることはできません。世界のすべての主要国による、公平かつ実効性のある国際枠組みの構築もめざします」、さらには、「国別削減行動の計画を定めるなど、意欲的に温室効果ガスの削減に努める途上国に対して、先進国は資金的、技術的な支援を行うべき」といったコメントは、この間の我々の取り組みが反映されたものと受けとめる。

一方で、日本の中期目標のアピールについては、より慎重な表現を求めていくことが必要である。我が国の中期目標は現時点ではまだ確定したものではなく、新たな政権においてこれから決定していくものである。本発言において鳩山代表は「経済や国民生活が悪くなるのではなく、良くなるのだと私は信じています」と述べられているが、国民生活への影響やその明確な根拠、「鳩山イニシアティブ」の具体的な内容とその削減メカニズムの有効性、主要排出国との間の公平性等が見定められることが不可欠である。国民の深い理解が国策としての決定の大前提となることは言うまでもない。

現時点においてはそのような段階にあることを、内外に明確にすることが不可欠である。新政権が発足して間もなく、国連総会前日の 9 月 22 日に気候変動サミットが開催されるが、国際場裏において我が国の目標数値だけが一人歩きをし、無条件に国際公約として海外から受けとめられることは絶対に回避すべきである。

以上

（全文）

民主党代表の鳩山由紀夫です。

本日は、「朝日地球環境フォーラム２００９」にお招きいただきまして、誠にありがとうございます。

イボ・デブア国連気候変動枠組み条約（UNFCCC）事務局長、ラジェンドラ・パチャウリ気候変動に関する政府間パネル（IPCC）議長、ビョルン・スティグソン持続可能な発展のための世界経済人会議（WBCSD）事務総長をはじめとする、内外のオピニオンリーダーが多く参加され、今日、明日と2日間にわたって、焦眉の地球環境問題、とりわけ気候変動問題について議論をされるということに、非常に期待しております。

さて、先の衆議院総選挙におきまして、多くの国民の皆様の勇気ある選択の結果、我々民主党に多くの議席を与えていただき、政権交代が実現することになりました。

政権交代は、政策変化をもたらすためのスタートであり、我々にはマニフェストでお約束した政策をしっかり実行していくことが求められていると認識しております。気候変動対策についても、これまでの政府の政策を我々のマニフェストに基づいて見直し、低炭素社会の早期実現に向けて、あらゆる政策手法の総動員を図っていきたいと考えております。私は2000年に『「成長の限界」に学ぶ』という小著の中で、以下のようなことを申し上げました。

「私たちは産業革命以来、技術の進歩の中で豊かで便利な暮らしを追い求め、実際にそれを実現してきました。しかし一方で、人口増加や化石燃料の過度の消費による産業活動などにより、気候変動はすでに始まっており、その影響が拡大しています。では、具体的に何をするべきかという話になると、理論と現実のギャップの大きさの前に、多くの人が躊躇し、行動が伴わなくなりがちです。

しかし、それではいけないのです。長期的でグローバルな視点を持ち、「このままの事態が進めば、こんな日本になってしまう、こういう世界になってしまう。だから今こういう部分を大きく動かし、改革しなければいけない」ということを理論立て、説得力のあるメッセージとして打ち出すことが本来、我々政治家のつとめです。

私はよく「友愛」という言葉を使います。それは、違いを認めつつ、お互いに信頼して、より豊かで幸せな社会を作るためには、どういう協力がありうるかを探っていく。そこに「友愛精神」の真髄があると思っています。」

９年前にこのように語った気持ちは現在も変わってはおりません。気候変動の問題は、その影響が世界全体にわたり、長期間の国際的な取り組みを必要とするものです。すべての国々が、「共通だが差異ある責任」のもと対処していくことが肝要です。

ましてや、政権交代が実現することとなった今、私は、世界の、そして未来の気候変動に対処するため、友愛精神に基づき国際的なリーダーシップを発揮していきたいと考えています。

まず、温室効果ガスの削減目標について申し上げます。

本日ご出席されている、パチャウリ議長の下でのIPCCの結論を踏まえ、先進国は、率先して中期的、長期的な排出削減に努める必要があると考えています。わが国も長期の削減目標を定めることに積極的にコミットしていくべきであると考えています。また、中期目標についても、温暖化を止めるために科学が要請する水準に基づくものとして、2020年までに1990年比25%削減をめざします。

これは、我々のマニフェストに掲げた政権公約であり、政治の意思として、あらゆる政策を総動員して実現をめざしていく決意です。

しかしながら、もちろん、我が国のみが削減目標を掲げても、気候変動を止めることはできません。世界のすべての主要国による、公平かつ実効性のある国際枠組みの構築もめざします。すべての主要国の参加による意欲的な目標の合意が、我が国の国際社会への約束の「前提」となります。

今、国際交渉で必要なのは、気候変動を確実に防止し、地球規模の安定と平和を守るため、世界の政治家がその責任を果たすことにあると考えております。我々は、世界のすべての主要国に対して、意欲的な目標の設定を強く呼びかけて参ります。

次に、途上国においても、気候変動の問題は地球規模の対応が必須であることから、持続可能な発展と貧困の撲滅を目指す過程で、「共通だが差異のある責任」の下、温室効果ガスの削減に努める必要があると考えています。

さらに、国別削減行動（NAMA Nationally Appropriate Mitigation Action）の計画を定めるなど、意欲的に温室効果ガスの削減に努める途上国に対して、先進国は資金的、技術的な支援を行うべきであると考えます。また、とりわけ脆弱な途上国の適応措置に対しても、同様な支援を行うべきです。

このような支援の具体策についても、「鳩山イニシアティブ」として国際社会に問うべく、新内閣発足後直ちに、検討を開始したいと考えております。

炭素に依存しない社会の構築は、日本にとって大きなチャンスです。

オバマ大統領のグリーン・ニュー・ディール構想を持ち出すまでもなく、気候変動問題への積極的な取り組みは、電気自動車、太陽光発電を含むクリーン・エネルギー技術など、日本経済に新しいフロンティアと新しい雇用を提供します。慎重論を唱える方たちが言われているような、経済や国民生活が悪くなるのではなく、良くなるのだと私は信じています。

今から一世代ほど前、日本は石油ショックに対応するために能動的に省エネの技術革新に取り組み、それが後の日本企業の国際的競争力を支えることになりました。

２１世紀の今を生きる私たちも、新たな挑戦に挑むべきです。

わが国の企業、国民の能力の高さを私は信頼しています。企業も国民も、そして、当然ながら私たち政治においても、産業革命以来続いてきた社会構造を転換し、持続可能な社会をつくるということは、次の世代に対する責務であると考えています。

国会において私が首班指名を受けることになりましたなら、今月２２日に開かれる国連気候変動首脳級会合にぜひ出席させていただき、本日申し上げたことを、より具体的に国際社会に問うていきたいと思います。

日本の政権交代が気候変動対策について大きな変化をもたらし、人類社会の未来に向けて国際交渉上、非常に貢献したといわれるようなスタートとしていきたいと考えております。

その際には、今回のフォーラムにおける議論も参考にさせていただきたいと思います。フォーラムの成功とみなさまの益々のご活躍を祈念いたします。

ご静聴ありがとうございました。